

予算

令和7年度
当初(骨格)予算

圖 財政課 ☎ 32-1748

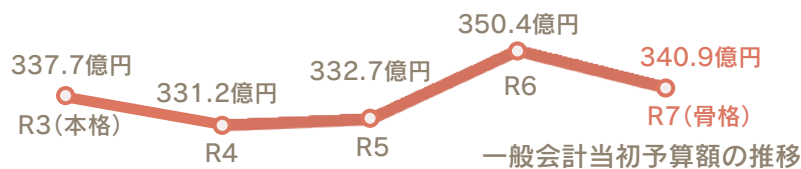
一般会計

340億8,793万円

骨格予算とは

市長選挙などの影響で政策的な判断が難しい場合に、簡単に削減することができない義務的な経費や継続的な事業を中心に計上する予算のこと。

また、政策的経費や新規事業など投資的な経費は補正予算で編成。この予算は、肉付け予算と呼ばれる。



一般会計 歳入

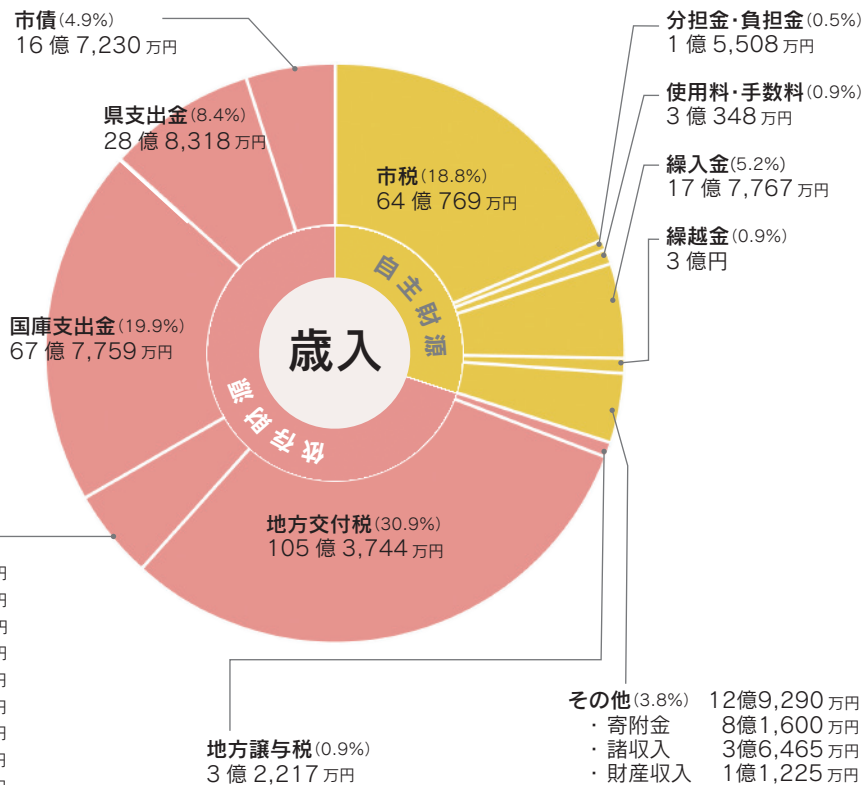
歳入 Point

地方交付税105億円、国庫・県支出金97億円、市債17億円などで構成する「依存財源」が歳入全体の約70%を占めており、国や県の動向に左右されやすい財政構造となっています。

自主財源(30.1%)	102億3,682万円
依存財源(69.9%)	238億5,111万円

()は構成比

各種交付金(4.9%)	16億5,843万円
・地方消費税交付金	13億9,259万円
・法人事業税交付金	8,389万円
・地方特例交付金	6,932万円
・ゴルフ場利用税交付金	3,709万円
・環境性能割交付金	2,697万円
・株式等譲渡所得割交付金	2,146万円
・配当割交付金	1,939万円
・交通安全対策特別交付金	587万円
・利子割交付金	185万円



本年度は骨格予算としてスタート

令和7年度の一般会計当初予算は、2月の市長選挙直後の審議となったことから、政策的な経費を除いた「骨格予算」として編成しており、人件費、扶助費および公債費などの義務的経費や経常的な事務事業、施設運営経費などを中心に計上しています。

歳入予算

主な自主財源である市税のうち、市民税は定額減税の縮小などにより2億7921万円の増収を見込んでいます。また、固定資産税も1億922万円の増収を見込んでいます。依存財源である地方交付税のうち、普通交付税は、基準財政需要額の増加を見込み、3億9500万円を

目的別 Point

児童・障がい福祉などを構成する民生費が130億円で最も多く、続いて市債(借金)の返済金である公債費が47億円、小中学校の建替事業を含む教育費が45億円と上位を占めています。

市の主な事業と予算

- 民生費** 子ども・子育て支援費32億2,087万円、障害福祉サービス等給付費20億11万円
- 公債費** 元金44億6,250万円、利子2億1,906万円
- 教育費** 豊福小学校校舎棟改築工事費7億5,000万円、小中学校タブレット購入費3億8,709万円
- 総務費** ふるさと納税事務一括代行業務委託料3億3,844万円、企業誘致関係補助金1億9,520万円
- 土木費** 道路新設改良費7億3,130万円、下水道事業会計負担金・補助金・出資金5億9,784万円
- 衛生費** 宇城広域連合宇城クリーンセンター費負担金3億8,303万円、定期予防接種業務委託料2億5,553万円
- 農林水産業費** 多面的機能支払事業補助金2億417万円、国営緊急農地再編整備事業基金元金積立金1億6,200万円
- 消防費** 宇城広域連合常備消防費負担金8億3,311万円、消防団員報酬4,950万円
- 商工費** 商工会補助金1,908万円、各ふるさと祭り実行委員会補助金1,557万円

性質別 Point

人件費40億円、扶助費88億円、公債費47億円で構成する「義務的経費」が歳出全体の51%を占めています。

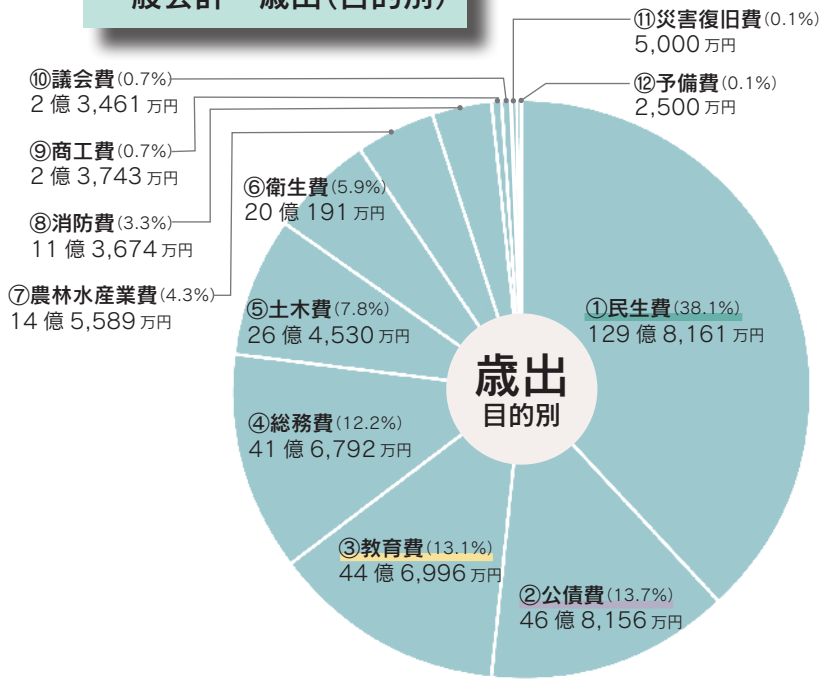
義務的経費(51.4%)	175億3,109万円
投資的経費(11.5%)	39億2,138万円
その他の経費(37.1%)	126億3,546万円

歳出予算

人件費は、1億6838万円の増額を見込んでおり、子ども子育て支援費などの扶助費は7億6207万円の増額としています。扶助費は、子ども子育て世帯だけでなく、介護世帯、障がいのある人、生活困窮者などを支える大切な経費で、増加傾向にあります。

また、小中学校施設の建て替えなどの建設事業で借り入れた地方債を返済するための公債費は、1億4178万円の増額となる見込みです。

一般会計 歳出(目的別)



一般会計 歳出(性質別)

